



OPEC、21年の原油需要見通し据え置き 下期の回復に期待

〔ロンドン 11日 ロイター〕 - 石油輸出国機構（OPEC）は11日に公表した月次報告で、世界の原油需要が2021年に大きく回復するという見通しを維持した。インドが新型コロナウイルス危機に見舞われているものの、中国や米国の景気回復が需要を支える見込みで、減産幅を緩やかに縮小していくOPECの計画を後押しそうだ。

21年の原油需要は、前年比で日量595万バレル（6.6%）増加する見通し。先月に示した見通しを維持した。

OPECは月報で「インドは現在、新型コロナに関連した厳しい課題に直面しており、第2・四半期の回復にマイナスの影響が出るが、21年下期には再び勢いが回復する見込みだ」とした。

世界第3位の石油消費国であるインドでは、新型コロナ新規感染者の7日間平均が11日に過去最多を記録した。同国の製油所は、稼働率を引き下げている。

OPECは第2・四半期の原油需要見通しを日量30万バレル引き下げる一方、第3・四半期の見通しは日量15万バレル、第4・四半期は同29万バレル、それぞれ引き上げた。

21年の世界経済成長率見通しは5.5%とし、先月に示した見通し（5.4%）から上方修正した。下期初めまでに新型コロナのパンデミック（世界的大流行）の影響が「おおむね抑制」されると想定している。OPECは「回復は下期に大きく傾いている」とした。

OPEC加盟国とロシアなどの非加盟国で構成する「OPECプラス」は4月、協調減産を5月から段階的に縮小していくことで合意した。

OPEC加盟国の産油量はすでに増えており、4月は日量3万バレル増の同2508万バレルとなった。米制裁を理由に自主的な減産を免除されているイランが増産したことが背景。

月報では、テキサス州の寒波による米生産への影響を踏まえ、OPEC以外の21年生産見通しを日量70万バレル増とし、先月の見通し（同93万バレル増）から引き下げた。

これに伴い、21年のOPEC産原油の需要見通しは日量2770万バレルとし、先月の予想から20万バレル引き上げた。



米の油送管停止、製油減産リスク復旧来週ならガソリン急騰も

【ニューヨーク=中山修志】サイバー攻撃による米東部の燃料パイプラインの停止が続いている。運営会社は10日、今週末までに再開をめざすと表明したが、輸送網の目詰まりが来週まで続けば製油業者が生産停止を迫られガソリン価格が急騰するとの予測もある。（総合2面参照）

米連邦捜査局（FBI）は10日、サイバー攻撃が犯罪集団「ダークサイド」の犯行だと断定した。運営会社コロニアル・パイプラインは同日の声明で「週末までにパイプラインの大部分の再開をめざす」と発表した。

バイデン米大統領は10日の演説で「コロニアルに協力し、できる限り迅速かつ安全にパイプラインをフル稼働させる」と述べた。コロニアルは政府当局と連携し、制御システムの段階的な復旧を進める見通しだ。

「（給油する）車の数はいつもと変わらない」。10日午前、ニューヨーク郊外のガソリンスタンドでは、店員は「買い占めなどの混乱は起きていない」と語った。

米国は自動車の保有台数が2億8000万台と日本の4倍弱。新型コロナウイルスのワクチン接種が進み人々の移動が活発になるなか、大動脈の寸断が長引けば大きな混乱が避けられない。その節目とされるのが、寸断から約10日。コロニアルが「デッドライン」とした16日の日曜日前後だ。

米ウェルズ・ファーゴによると、輸送網の停止が5日未満なら影響は軽微だが、復旧に5～10日かかるとメキシコ湾岸で石油製品の生産調整が必要となり、東海岸でガソリンなどの価格が上昇する。11日以上だと、製油業者がガソリンなどを精製しても輸送できないため大幅な減産を強いられる。行き場を失った原油の相場は急落する一方、消費地でのガソリン価格は急騰する恐れがある。

市場関係者の見方は分かれる。米ゴールドマン・サックスは「パイプラインに物理的な損傷がないため、燃料価格が上昇しても一時的なものになる」と指摘。米ガソリン先物価格は9日夕の取引で一時4%近く上昇し、3年ぶりの高値をつけた。10日の日中取引ではパイプラインの再開時期を巡って売りと買いが交錯し、上昇幅が縮小した。米原油先物指標のWTI（ウエスト・テキサス・インターメディアート）ももみ合いとなり、横ばい圏の1バレル64ドル台後半で10日の取引を終えた。

コロニアルのパイプラインは2017年にも大型ハリケーン「ハービー」の被害で約2週間停止した。東海岸のガソリン価格が約25%上昇、解消まで約1カ月かかった。

10日に犯行声明を出したダークサイドは「ランサムウェア」でデータを盗んで金銭を要求し、被害者向けの電話窓口を備えるなど組織的なサイバー犯罪集団として知られる。「我々は非政治的。目的は金もうけであり、社会に問題をおこすことではない」という。

ワクチン接種が進む米国は、各地で店舗や娯楽施設の営業規制が撤廃されるなど経済再起動のスタートラインに立ったばかり。観光シーズンの到来を控えるなか、ガソリン価格が急騰すれば消費者心理を冷やし、景気回復の足かせとなる恐れもある。





コスモ石油マーケティング
インクは、100%子
会社のコスモ石油販売
(本社東京都中央区・
峯明彦社長)が運営す
る直営SS589力所

と車検工場(合計60
5拠点)の電力を、実
質再生可能エネルギー
電力に順次切り替える
と発表した。

同社が展開する電力
品川区・野地雅禎社
プラン「コスモでんき
ビジネスグリーン」を
用いる。同プランには
グループ会社コスモエ
コパワー(本社東京都

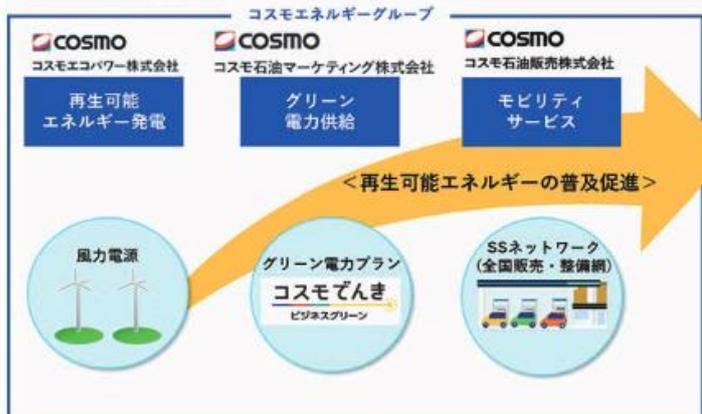
は年間4000万キロワ
ット時、電力使用にと
も、同様の取り組みを
提案していく方針だ。

なうCO₂排出量は1
万6000ト(201
9年度時点)という。
4月には、セルフピュ
ア新宿中央(東京都新
宿区)でこの取り組み
がスタートしており、
全国の直営SSに広げ
ていく。また系列特約
店が運営するSSに

コスモ

直営605拠点に再生エネ電力 SSグリーン化推進

再生可能エネルギー発電からSS拠点のグリーン化*までの一貫した電力供給
*一部SS(新宿中央)ではEVカーシェアサービスを展開



ENEOSが買収

JSRエラストマー事業

ENEOSは11日、JSRのエラストマー事業を買収することで契約を結んだと発表しました。来年4月をめどに、JSRが今後設立する新会社の全株式を取得し完全子会社化する。買収額は合意した1150億円を踏まえ今後確定する。燃料油の需要減に対し、石油化学へのシフトなどで乗り切る方針のENEOSは、誘導品の主力の1つを確保する。一方、電子材料とライフサイエンスを成長事業に位置づけるJSRは、かねてエラストマー事業の売却を模索してきた経緯があり、今年に入り両社の思惑が急速に一致した。ENEOSは三菱ケミカルと石化事業の協業を検討するなど、石化シフトを鮮明に示している。

JSRのエラストマー事業は、合成ゴムで国内トップの地位にある。とくに溶液重合ブタジエンスチレンゴム(S-SBR)をはじめとする高付加価値品を主力に、クロールに事業展開を図っている。一方で汎用品の市場競争は激しさを増していることもあり、同社のエラストマー事業は2期連続で営業赤字となっている。

削減が完了することを前提に買収を実行する。先日発表された早期退職募集など、コスト削減は順調に進むと期待している。また、2期連続の赤字だが、新型コロナウイルスによる自動車産業低迷の影響が大きい。2020年度の第4四半期(1~3月)

は計画を上回る回復をみせており、今後収益を拡大できる」と自信を示した。

錦湖ポリケム全株式を譲渡

JSRは11日、韓国で自動車部品などに使われる合成ゴム「エチレンプロピレンゴム(EPDM)の製造販売を手掛ける持ち分法適用会社、錦湖ポリケムの保有全株式を合併相手の錦湖石油化学に譲渡すると発表した。譲渡額は非開示。単

独資本下で迅速な意思決定を可能にすることが企業価値向上につながると判断。36年に及ぶ錦湖石油化学との合併関係を解消する。

錦湖ポリケムは1985年に両社の折半出資会社として設立された。耐熱性や耐候性に優れた合成ゴムのEPDMの製造販売を手掛ける。麗水市にある生産拠点は年2万トンの生産能力を持つ。JSRは21年7月に株式を譲渡する予定だ。

ウメモト インフォメーション

2021年 5月 10日 担当 小松

東京都 無電柱化計画改定案／25年度までに1067キロの都道で事業推進

東京都は「東京都無電柱化計画」の改定案をまとめた。総延長1067キロの都道などを、2025年度までの5カ年で設計に着手したり整備を完了させたりする「整備計画延長」に位置付けた。2月に策定した「無電柱化加速化戦略」で掲げた長期的な整備目標なども反映。7日から始めた意見募集手続きなどを経て今夏に計画を決定する。

1067キロは▽第1次緊急輸送道路（403キロ）▽環状7号線の内側エリア（73キロ）▽主要駅80駅周辺（591キロ）の3地域に分かれる。新たに整備計画延長に指定した路線延長は計466キロになる。

無電柱化加速化戦略で明記した計画幅員で完成した歩道幅員2・5メートル以上の都道（総延長2328キロ）で、40年代に無電柱化を終える長期目標を盛り込んだ。3地域の35年度までの無電柱化完成を目指す方針も同戦略に沿って示した。

7日に会見した小池百合子都知事は「海外の景色には電柱がない。技術は大きく進歩している。事業コストの問題も検討を加速していく」と語った。